

# 2015年3月期第1四半期決算 および 2015年3月期業績見通し

2014年7月25日

株式会社 野村総合研究所



# 目次

---

**1. 2015年3月期第1四半期決算について**

**2. 2015年3月期業績見通し**

**3. 最近の取り組み**

# 連結決算ハイライト

## ■ 前年同期との比較

(百万円)

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減額	増減率
売上高	88,250	96,658	+8,407	+9.5%
営業利益	10,803	7,939	△2,864	△26.5%
営業利益率	12.2%	8.2%	△4.0P	
経常利益	12,551	8,812	△3,738	△29.8%
四半期純利益	7,990	7,435	△554	△6.9%

# 2015年3月期第1四半期 連結決算のポイント

## ● 売上高は+9.5%の増収

- 顧客のコンサルティング、IT投資需要は、高水準が継続
- 全てのセグメント、サービスで増収となった
- コンサルティング、産業ITは2桁%を超える増収

## ● 営業利益は△26.5%の減益

- コンサルティングは、好調な増収による稼働率向上で増益
- 産業ITは、増収による稼働率向上と採算性の改善により増益
- 不採算案件の影響で、金融ITおよびIT基盤サービスは減益
- 金融ITは、前1Qの株式市場活況の反動で、市場連動売上の減少もマイナス寄与

## ● 特別利益があり、当期純利益は△6.9%の減益

- だいがう証券ビジネスの株式の、負ののれんによる特別利益を計上

# セグメント別外部連結売上高

(百万円)

	2014年3月期 第1四半期	構成比	2015年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	5,028	5.7%	5,665	5.9%	+636	+12.7%
金融ITソリューション	51,764	58.7%	56,554	58.5%	+4,789	+9.3%
証券業	26,852	30.4%	29,068	30.1%	+2,216	+8.3%
保険業	11,156	12.6%	11,977	12.4%	+820	+7.4%
銀行業	6,713	7.6%	8,644	8.9%	+1,930	+28.8%
その他金融業等	7,041	8.0%	6,863	7.1%	△177	△2.5%
産業ITソリューション	20,686	23.4%	22,919	23.7%	+2,232	+10.8%
流通業	10,526	11.9%	11,480	11.9%	+953	+9.1%
製造・サービス業等	10,159	11.5%	11,438	11.8%	+1,279	+12.6%
IT基盤サービス	8,344	9.5%	8,625	8.9%	+281	+3.4%
その他	2,427	2.8%	2,894	3.0%	+466	+19.2%
合 計	88,250	100.0%	96,658	100.0%	+8,407	+9.5%
野村ホールディングス	20,500	23.2%	20,091	20.8%	△408	△2.0%
セブン&アイ・ホールディングス	9,678	11.0%	10,115	10.5%	+437	+4.5%

(注) 野村ホールディングスおよびセブン&アイ・ホールディングス向け売上高には、それぞれの子会社に対するもの及びリース会社等を経由したものを含めています。

# 主なセグメント別損益

■各セグメントは内部売上高を含む

(百万円)

		2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	売上高	5,103	5,738	+635	+12.5%
	営業利益	266	896	+630	+236.5%
	営業利益率	5.2%	15.6%	+10.4P	
金融ITソリューション	売上高	51,787	56,632	+4,844	+9.4%
	営業利益	6,190	1,297	△4,892	△79.0%
	営業利益率	12.0%	2.3%	△9.7P	
産業ITソリューション	売上高	20,700	22,954	+2,254	+10.9%
	営業利益	1,703	3,123	+1,419	+83.3%
	営業利益率	8.2%	13.6%	+5.4P	
IT基盤サービス	売上高	26,072	28,107	+2,034	+7.8%
	営業利益	2,051	1,683	△368	△17.9%
	営業利益率	7.9%	6.0%	△1.9P	

# サービス別連結売上高

(百万円)

	2014年3月期 第1四半期	構成比	2015年3月期 第1四半期	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	8,544	9.7%	10,030	10.4%	+1,485	+17.4%
開発・製品販売	31,503	35.7%	32,163	33.3%	+660	+2.1%
運用サービス	45,732	51.8%	49,968	51.7%	+4,236	+9.3%
商品販売	2,470	2.8%	4,496	4.7%	+2,025	+82.0%
合 計	88,250	100.0%	96,658	100.0%	+8,407	+9.5%

# 連結P/Lハイライト

(百万円)

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減額	増減率
--	-------------------	-------------------	-----	-----

売上高	88,250	96,658	+8,407	+9.5%
-----	--------	--------	--------	-------

売上原価	62,498	73,585	+11,086	+17.7%
------	--------	--------	---------	--------

外注費	28,900	36,330	+7,430	+25.7%
-----	--------	--------	--------	--------

売上総利益	25,752	23,073	△2,678	△10.4%
-------	--------	--------	--------	--------

売上総利益率	29.2%	23.9%	△5.3P	
--------	-------	-------	-------	--

販管費	14,948	15,133	+185	+1.2%
-----	--------	--------	------	-------

営業利益	10,803	7,939	△2,864	△26.5%
------	--------	-------	--------	--------

営業利益率	12.2%	8.2%	△4.0P	
-------	-------	------	-------	--

# 連結P/Lハイライト 続き

(百万円)

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減額	増減率
--	-------------------	-------------------	-----	-----

<b>営業利益</b>	<b>10,803</b>	<b>7,939</b>	<b>△2,864</b>	<b>△26.5%</b>
-------------	---------------	--------------	---------------	---------------

営業外損益	1,747	873	△874	
-------	-------	-----	------	--

受取配当金	1,196	738	△457	
-------	-------	-----	------	--

持分法投資利益	424	33	△391	
---------	-----	----	------	--

<b>経常利益</b>	<b>12,551</b>	<b>8,812</b>	<b>△3,738</b>	<b>△29.8%</b>
-------------	---------------	--------------	---------------	---------------

特別損益	316	1,856	+1,539	
------	-----	-------	--------	--

負ののれん発生益(ネット)	—	1,710	+1,710	
---------------	---	-------	--------	--

法人税等	4,886	3,192	△1,694	
------	-------	-------	--------	--

<b>四半期純利益</b>	<b>7,990</b>	<b>7,435</b>	<b>△554</b>	<b>△6.9%</b>
---------------	--------------	--------------	-------------	--------------

# セグメント別外部連結受注残高

(百万円)

	2013年6月末	2014年6月末	増減額	増減率
コンサルティング	7,666	7,847	+181	+2.4%
金融ITソリューション	108,324	115,464	+7,140	+6.6%
産業ITソリューション	41,191	43,434	+2,242	+5.4%
IT基盤サービス	23,758	16,147	△7,611	△32.0%
その他	3,371	3,337	△33	△1.0%
合 計	184,311	186,231	+1,919	+1.0%
うち、当期売上予定分	174,691	180,866	+6,174	+3.5%

# 不採算案件の状況と対策

## ➤ 主な不採算案件は以下の3案件

セグメント	営業利益への影響	プロジェクト	不採算化の原因	対策と見通し
金融ITソリューション	約50億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>新規顧客</li> <li>基幹システムの再構築案件</li> </ul>	現行システムの調査不足による後工程の工数増	<ul style="list-style-type: none"> <li>体制の強化、スケジュールの見直し、品質向上対策を実施</li> <li>現時点で想定される追加コスト全てを処理</li> </ul>
		<ul style="list-style-type: none"> <li>既顧客</li> <li>システム統合案件</li> </ul>	要件定義での想定以上の工数増	
IT基盤サービス	約20億円	<ul style="list-style-type: none"> <li>既顧客</li> <li>IT基盤更改案件</li> </ul>	実施段階での想定以上の工数増	

## ➤ 提案審議の強化、問題の早期発見による不採算案件の抑止

- 施策1: 提案見積り・予算審議の強化
- 施策2: プロジェクト監理体制の増強

---

**1. 2015年3月期第1四半期決算について**

**2. 2015年3月期業績見通し**

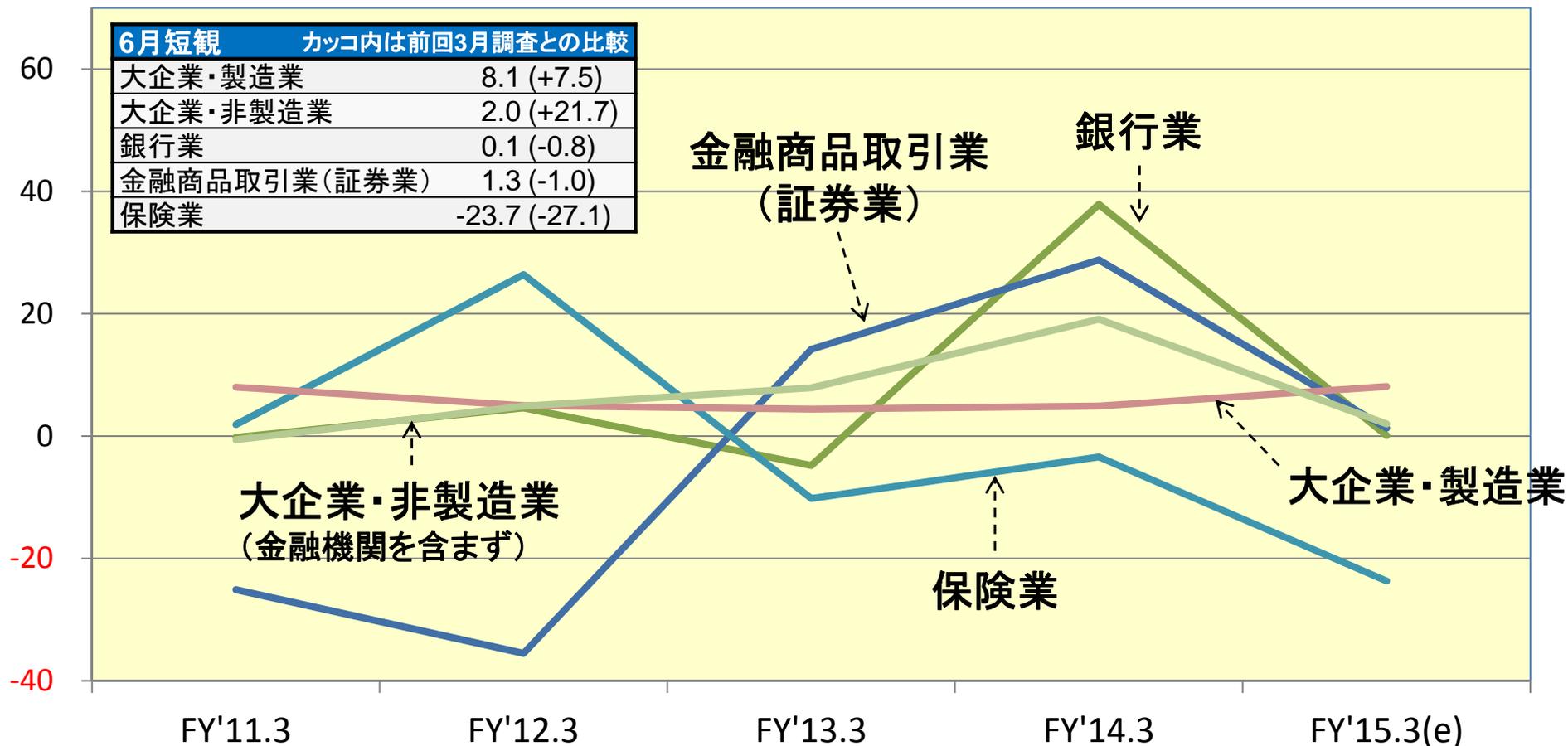
**3. 最近の取り組み**

# 経営環境認識(日銀短観ソフトウェア投資)

➤ 今年度も前年度並みの高水準の投資が続く見込み

## ソフトウェア投資額

(前年度比%)

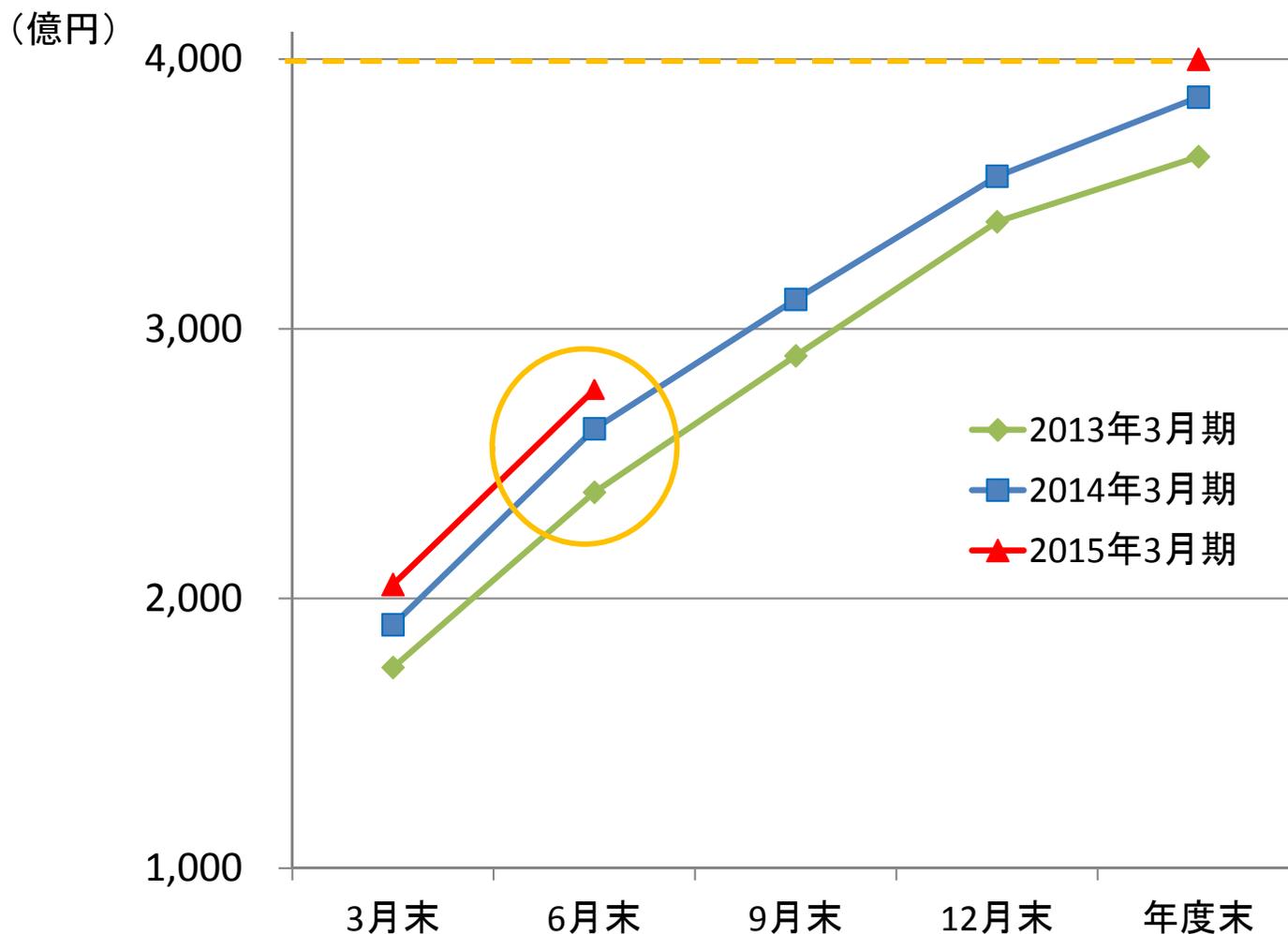


(出所)日銀短観(2014年6月調査)企業に対するアンケート調査に基づく

# 売上高 + 受注残高(当期売上予定分)

## ➤ 受注残高(当期売上予定分)は堅調に推移

売上高累計額 + 受注残高(当期売上予定分)の推移



# 足元の状況

## ➤ 大規模プロジェクトの獲得、新規顧客創出・拡大を目指す

2015年3月期の取り組み

コンサルティング		<ul style="list-style-type: none"> <li>顧客基盤の拡大、業務コンサル、グローバル案件、業務×ITコンサル、IT部門構造改革</li> </ul>
金融ITソリューション		
証券業		<ul style="list-style-type: none"> <li>野村証券の国内システム刷新プロジェクトの推進と更なる関係強化</li> <li>共同利用型サービス(STAR-IV等)の機能拡充、新規顧客獲得</li> <li>証券BPO事業の強化、推進</li> <li>金融制度改革(金融所得一体課税(公社債))への対応</li> </ul>
保険業		<ul style="list-style-type: none"> <li>既存顧客の大型案件への着実な対応</li> <li>民間生損保向け事業の拡大</li> </ul>
銀行業		<ul style="list-style-type: none"> <li>BESTWAY/JJのメガバンクへの導入の推進</li> <li>Value Directの拡販</li> <li>金融制度改革(金融所得一体課税(公社債))への対応</li> </ul>
その他金融業等		<ul style="list-style-type: none"> <li>共同利用型サービスの機能拡充・拡販</li> <li>資産運用BPO事業の拡大</li> </ul>
産業ITソリューション		
流通業		<ul style="list-style-type: none"> <li>主要顧客の事業規模拡大や海外展開等の対応</li> </ul>
製造・サービス業等		<ul style="list-style-type: none"> <li>コンサルとシステムが協力し、新規顧客の開拓や既存顧客の深耕を図る</li> <li>パッケージ・ソリューションの強化、グローバル案件推進、エリアマーケティング強化</li> </ul>

# 2015年3月期 通期連結業績予想修正のポイント

---

## ● 特別利益の発生を見込み、当期純利益予想を上方修正

- 不採算案件で1Qの利益進捗は弱いですが、通期の営業利益目標に変更なし
- 1Q業績を踏まえ、業績予想の上期・下期の内訳を見直し
- 投資有価証券の売却を2Qに予定。特別利益を約90億円見込む

# 2015年3月期 通期連結業績予想

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(7/25予想)	増減額	増減率	2015年3月期 通期(4/24予想)	前回予想差
売上高	3,859	4,000	+140	+3.6%	4,000	—
営業利益	498	530	+31	+6.4%	530	—
営業利益率	12.9%	13.3%	+0.3P		13.3%	—
経常利益	523	545	+21	+4.1%	550	△5
当期純利益	315	440	+124	+39.6%	350	+90

# 2015年3月期 業績予想参考値(上期・下期)

【上期】

(億円)

	2014年3月期 上期(実績)	2015年3月期 上期(7/25予想)	増減額	増減率	2015年3月期 上期(4/24予想)	前回予想差
売上高	1,825	1,950	+124	+6.8%	1,950	—
営業利益	237	220	△17	△7.5%	250	△30
営業利益率	13.0%	11.3%	△1.7P		12.8%	△1.5P
経常利益	258	230	△28	△11.0%	265	△35
当期純利益	162	240	+77	+47.3%	175	+65

【下期】

	2014年3月期 下期(実績)	2015年3月期 下期(7/25予想)	増減額	増減率	2015年3月期 下期(4/24予想)	前回予想差
売上高	2,033	2,050	+16	+0.8%	2,050	—
営業利益	260	310	+49	+19.0%	280	+30
営業利益率	12.8%	15.1%	+2.3P		13.7%	+1.5P
経常利益	265	315	+49	+18.8%	285	+30
当期純利益	152	200	+47	+31.3%	175	+25

# 1Qの実績と、通期の業績見通し

(億円)

		1Q	2Q	3Q	4Q	通期
2012年3月期	売上高	784	830	828	911	3,355
	営業利益	86	114	105	125	431
	営業利益率	11.0%	13.8%	12.7%	13.7%	12.9%
2013年3月期	売上高	844	899	860	1,035	3,638
	営業利益	82	122	107	127	439
	営業利益率	9.8%	13.6%	12.5%	12.3%	12.1%
2014年3月期	売上高	882	943	969	1,064	3,859
	営業利益	108	129	122	137	498
	営業利益率	12.2%	13.8%	12.7%	12.9%	12.9%
2015年3月期 1Qは実績 2Q以降は予想	売上高	966	983	2,050		4,000
	営業利益	79	140	310		530
	営業利益率	8.2%	14.3%	15.1%		13.3%

(注)2015年3月期2Qの数字は、上期業績予想(参考値)から1Q実績を差し引いた数字

---

**1. 2015年3月期第1四半期決算について**

**2. 2015年3月期業績見通し**

**3. 最近の取り組み**

# 大型コンサルティング案件の受注拡大

- **民間分野では全社レベルの大型構造改革案件が増加**
  - **ビジネスモデル改革、新興国進出、組織・業務の抜本改革等、テーマは幅広い**
- **公共分野でも実行支援型を中心に大型案件が堅調**

## 大型のコンサルティングテーマ・案件の例

### 民間 (国内)

- 全社事業構造改革(大手製造業)
- 組織・業務改革によるコスト構造改革(大手製造業)
- 全社組織の抜本改革(大手サービス業)
- 顧客CRM基盤の抜本改革支援(大手サービス業)

### 公共

- 「医療機器・サービス国際化推進事業」事務局運営(経産省)
- 除染情報管理業務(環境省)
- G空間シティ構築事業管理支援業務(総務省)

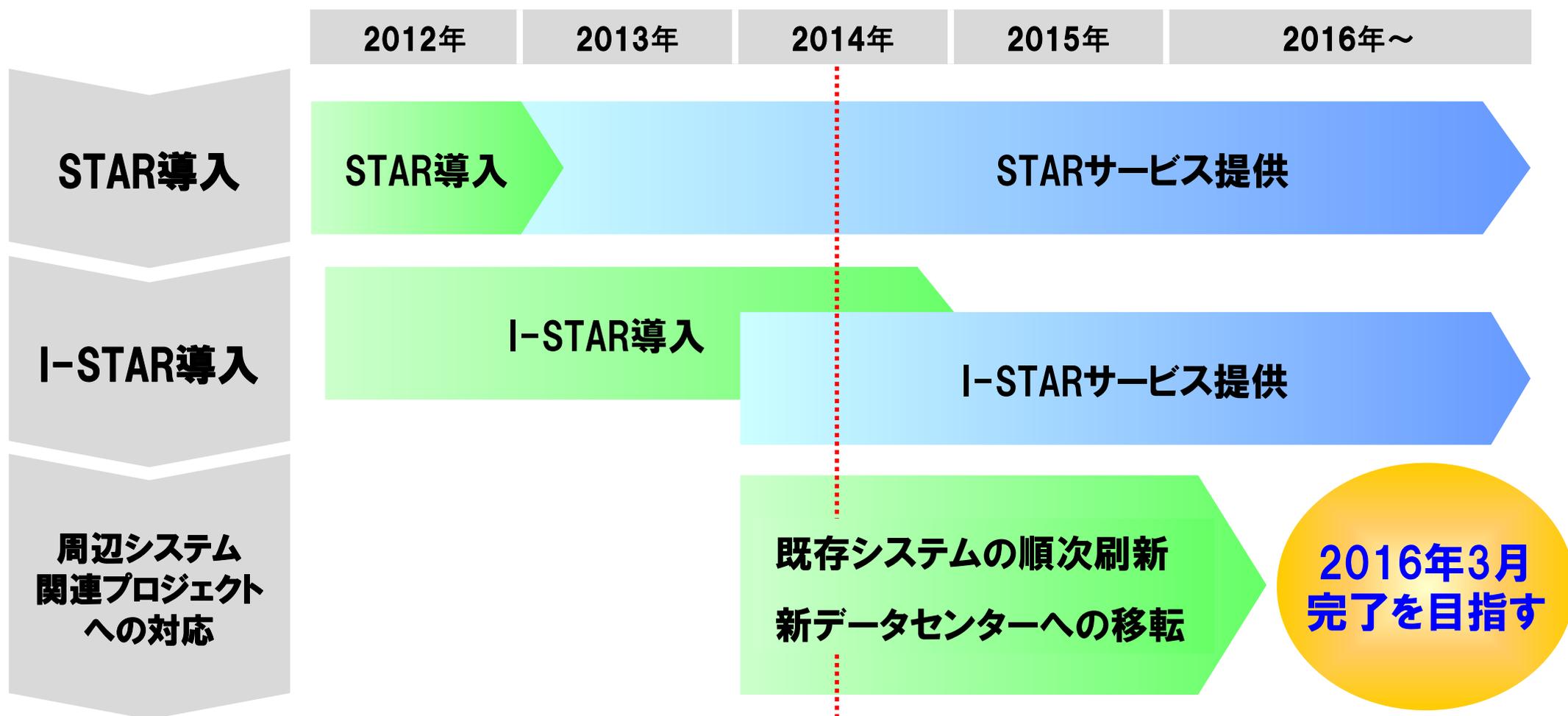
### 海外

- 中国消費者定点観測(大手サービス業)
- アジア事業展開支援(大手製造業)
- アジア進出戦略策定支援(大手サービス業)
- 海外インフラ事業参入支援(大手サービス業)

# 野村証券の国内システム刷新プロジェクト

## ➤ プロジェクト完遂に向けて着実に対応

- I-STAR導入、周辺システム関連プロジェクトへの対応が進行中



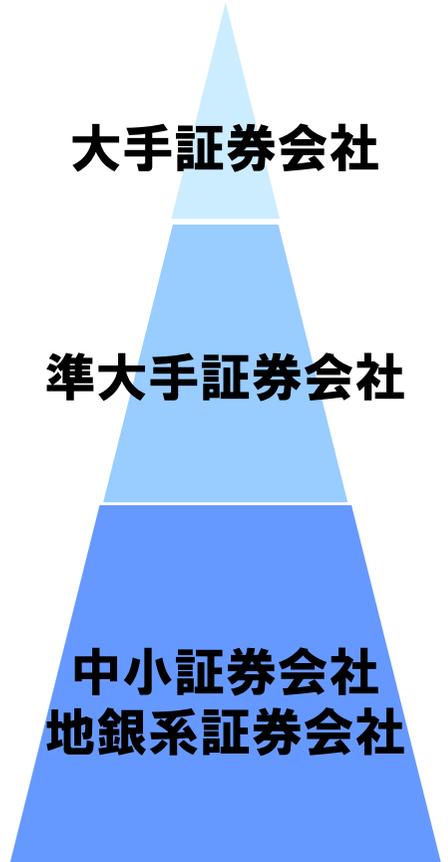
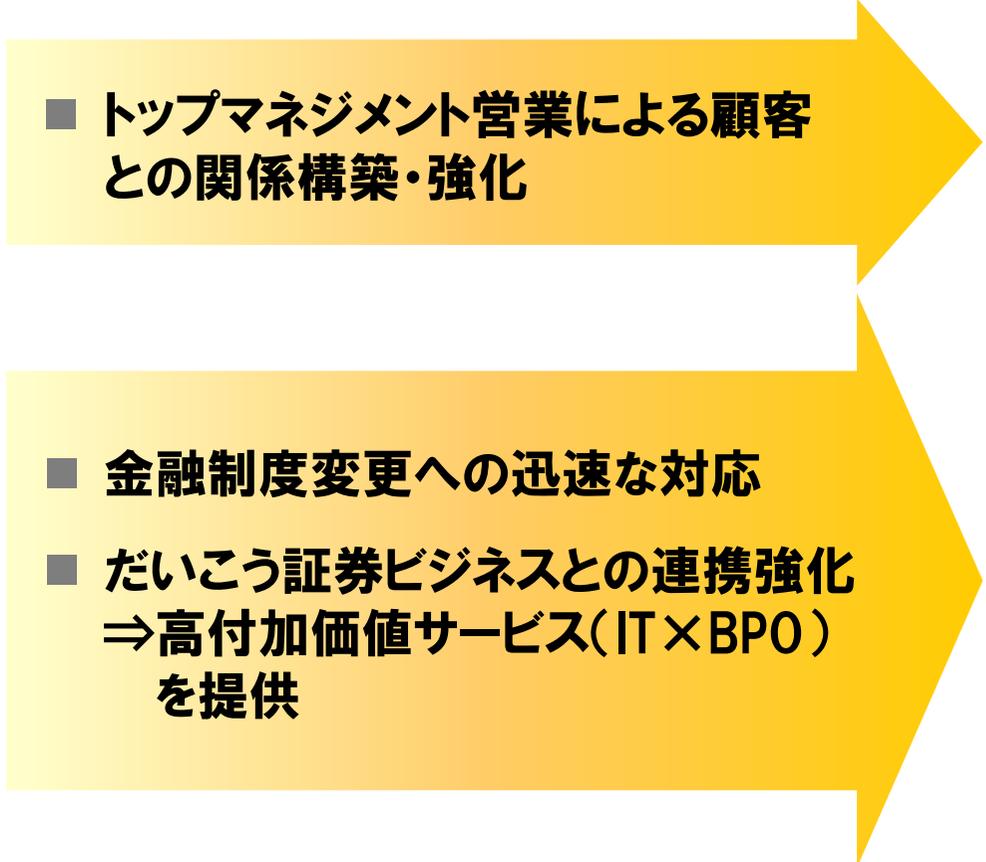
# STAR事業の展開

- **NISAサービス提供後も、堅調に利用社数を拡大**
- **4月よりだいこう証券ビジネスとの連携をさらに強化**
- **金融所得一体課税制度(2016年1月開始)へのシステム対応に着手**

**総合証券  
バックオフィスシステム**



63社<sup>※1</sup>→  
**利用社数: 66社<sup>※2</sup>**



※1 利用社数は2014年3月末時点  
※2 利用社数は2014年6月末時点

# Bestway事業の拡大

- **大手銀行のBestwayアップグレード案件、金融所得一体課税制度への対応を契機に、さらなる事業の拡大を狙う**

投信窓販口座管理システム

**BestwayJJ**

**利用社数：109社\***

(大手銀行・信託・地銀・第二地銀等)

※利用社数は2014年6月末時点

## 大手銀行の案件への対応

- 大手銀行(複数行)より、Bestwayのアップグレード案件を獲得
- 各案件を着実に推進中

## 金融所得一体課税制度への対応

- 2016年1月の制度開始に向けて、システム開発に着手
- オプション機能としてサービス提供予定

- 
- 本資料は、2015年3月期第1四半期決算の業績および今後の経営戦略に関する情報の提供を目的としたものであり、当社が発行する有価証券の投資勧誘を目的としたものではなく、また何らかの保証・約束をするものではありません。  
本資料に掲載されております事項は、資料作成時点における当社の見解であり、その情報の正確性および完全性を保証または約束するものではなく、また今後、予告無しに変更されることがあります。
  - 本資料のいかなる部分も一切の権利は野村総合研究所に帰属しており、電子的または機械的な方法を問わず、いかなる目的であれ、無断で複製または転送等を行わないようお願いいたします。
  - 業績予想に関する参考値は当社の現状及び見通しをご理解いただくために目安となる値を表示したものです。なお、新たな情報や何らかの現象が生じた場合において、当社が業績見通し等を常に見直すとは限りません。

1. **その他業績関連資料**
2. **最近の取り組み**
3. **プロジェクト事例**
4. **その他**

1. その他業績関連資料

# セグメント別外部連結受注高

(百万円)

	2014年3月期 第1四半期	2015年3月期 第1四半期	増減額	増減率
コンサルティング	8,053	8,928	+874	+10.9%
金融ITソリューション	41,442	42,469	+1,027	+2.5%
産業ITソリューション	10,946	14,664	+3,717	+34.0%
IT基盤サービス	17,880	4,003	△13,877	△77.6%
その他	3,225	3,620	+394	+12.2%
<b>合 計</b>	<b>81,550</b>	<b>73,686</b>	<b>△7,863</b>	<b>△9.6%</b>

1. その他業績関連資料

# 2015年3月期 セグメント別外部連結売上高予想

■ 業績予想に変更なし

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	構成比	2015年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	256	6.6%	260	6.5%	+3	+1.4%
金融ITソリューション	2,253	58.4%	2,370	59.3%	+116	+5.2%
証券業	1,156	30.0%	1,200	30.0%	+43	+3.8%
保険業	498	12.9%	550	13.8%	+51	+10.4%
銀行業	317	8.2%	330	8.3%	+12	+3.9%
その他金融業等	280	7.3%	290	7.3%	+9	+3.2%
産業ITソリューション	873	22.6%	890	22.3%	+16	+1.9%
流通業	440	11.4%	450	11.3%	+9	+2.1%
製造・サービス業等	432	11.2%	440	11.0%	+7	+1.7%
IT基盤サービス	375	9.7%	375	9.4%	△0	△0.2%
その他	100	2.6%	105	2.6%	+4	+4.1%
<b>合計</b>	<b>3,859</b>	<b>100.0%</b>	<b>4,000</b>	<b>100.0%</b>	<b>+140</b>	<b>+3.6%</b>

1. その他業績関連資料

# 2015年3月期 サービス別外部連結売上高予想

■ 業績予想に変更なし

【通期】

(億円)

	2014年3月期 通期(実績)	構成比	2015年3月期 通期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	422	10.9%	430	10.8%	+7	+1.8%
開発・製品販売	1,432	37.1%	1,470	36.8%	+37	+2.6%
運用サービス	1,873	48.5%	2,000	50.0%	+126	+6.7%
商品販売	131	3.4%	100	2.5%	△31	△23.8%
合計	3,859	100.0%	4,000	100.0%	+140	+3.6%

1. その他業績関連資料

# 2015年3月期 セグメント別売上高予想参考値(上期・下期)

## ■ 業績予想に変更なし

(億円)

【上期】	2014年3月期 上期(実績)	構成比	2015年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	116	6.4%	120	6.2%	+3	+3.4%
金融ITソリューション	1,065	58.3%	1,165	59.7%	+99	+9.4%
証券業	541	29.6%	590	30.3%	+48	+9.0%
保険業	237	13.0%	270	13.8%	+32	+13.7%
銀行業	143	7.9%	165	8.5%	+21	+14.6%
その他金融業等	142	7.8%	140	7.2%	△2	△1.8%
産業ITソリューション	418	22.9%	440	22.6%	+21	+5.2%
流通業	211	11.6%	220	11.3%	+8	+3.8%
製造・サービス業等	206	11.3%	220	11.3%	+13	+6.6%
IT基盤サービス	178	9.8%	175	9.0%	△3	△2.0%
その他	47	2.6%	50	2.6%	+2	+5.4%
合計	1,825	100.0%	1,950	100.0%	+124	+6.8%

【下期】	2014年3月 下期(実績)	構成比	2015年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティング	140	6.9%	140	6.8%	△0	△0.2%
金融ITソリューション	1,187	58.4%	1,205	58.8%	+17	+1.4%
証券業	615	30.3%	610	29.8%	△5	△0.9%
保険業	260	12.8%	280	13.7%	+19	+7.4%
銀行業	173	8.5%	165	8.0%	△8	△5.0%
その他金融業等	138	6.8%	150	7.3%	+11	+8.4%
産業ITソリューション	455	22.4%	450	22.0%	△5	△1.1%
流通業	228	11.2%	230	11.2%	+1	+0.5%
製造・サービス業等	226	11.1%	220	10.7%	△6	△2.8%
IT基盤サービス	197	9.7%	200	9.8%	+2	+1.4%
その他	53	2.6%	55	2.7%	+1	+2.9%
合計	2,033	100.0%	2,050	100.0%	+16	+0.8%

1. その他業績関連資料

# 2015年3月期 サービス別売上高予想参考値(上期・下期)

■ 業績予想に変更なし

(億円)

【上期】	2014年3月期 上期(実績)	構成比	2015年3月期 上期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	191	10.5%	200	10.3%	+8	+4.3%
開発・製品販売	660	36.2%	720	36.9%	+59	+9.0%
運用サービス	912	50.0%	980	50.3%	+67	+7.4%
商品販売	61	3.3%	50	2.6%	△11	△18.2%
合計	1,825	100.0%	1,950	100.0%	+124	+6.8%

【下期】	2014年3月期 下期(実績)	構成比	2015年3月期 下期(予想)	構成比	増減額	増減率
コンサルティングサービス	230	11.3%	230	11.2%	△0	△0.3%
開発・製品販売	771	38.0%	750	36.6%	△21	△2.8%
運用サービス	961	47.3%	1,020	49.8%	+58	+6.1%
商品販売	70	3.4%	50	2.4%	△20	△28.7%
合計	2,033	100.0%	2,050	100.0%	+16	+0.8%

# 1. その他業績関連資料

## 社員 + 国内・中国協力パートナー

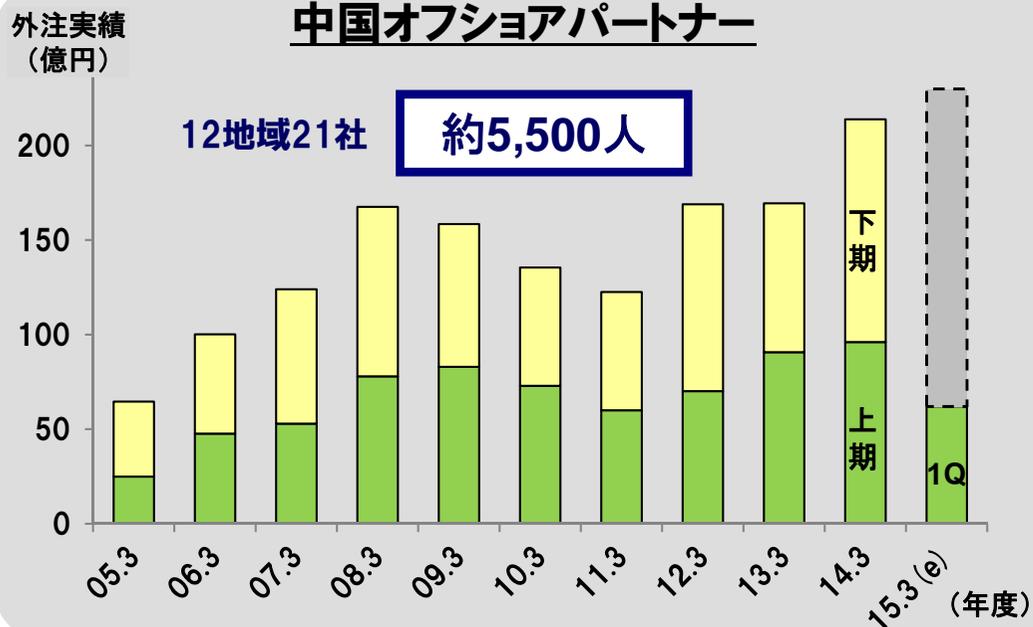
NRIグループ社員

### NRIグループ社員



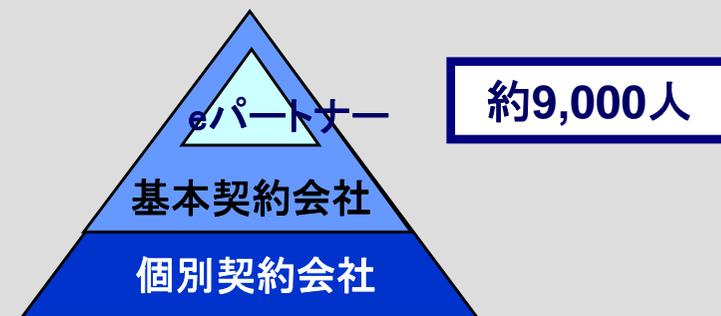
パートナー

### 中国オフショアパートナー



### 国内協力パートナー

- eパートナー制度の発展
- パートナー企業経営層との関係強化
- etc.



## 2. 最近の取り組み

# NRIフィナンシャル・グラフィックスの設立

- **BPO事業のシェア拡大と、金融業界向けレポート作成アウトソーシングサービスの付加価値向上を目指す**



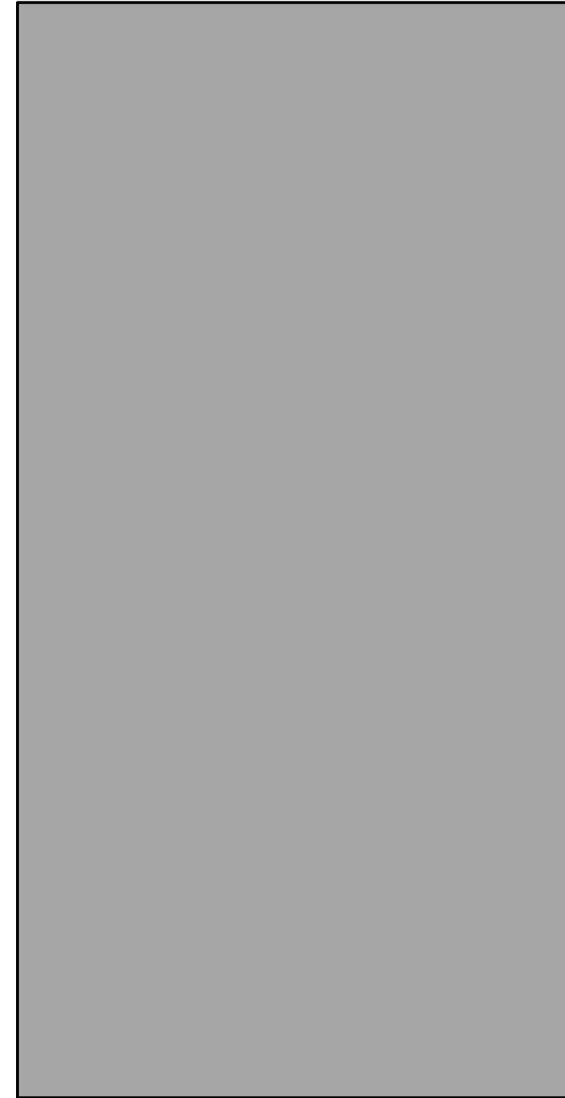
## サービスの主な特長

- 両社のノウハウ・技術を融合し、データの準備からレイアウトデザイン作成まで、レポート作成のワンストップサービスを実現
- レポート作成関連の制度改正対応をスムーズかつ効率的に行えるよう支援し、顧客の業務負荷を軽減

## 2. 最近の取り組み

### ウェアラブルデバイス活用に向けた実証実験を開始

- JALとNRIは、米国ホノルル空港にてGoogle Glassをはじめとしたウェアラブルデバイスを活用し、先進的な業務スタイルの追求を目的とした実証実験を共同で開始した。
- 航空機整備や貨物搭降載の作業を効率的かつ確実に実施可能とするシステムの導入を目指し、Google Glassなどを用いて、実証実験を行う。
- 具体的には、ウェアラブルデバイスの持つカメラ機能や情報伝達機能を活かし、本社スタッフが遠隔地にいる実務スタッフへの後方支援を行うと同時に、スタッフにハンズフリー環境を提供することで、現場作業の効率性の向上や負担軽減を図る。
- NRIは、企業と共同で新たな価値・サービスの創出を目指す「NRI未来ガレッジ」の一環として参画している。



2014/5/2 日本経済新聞

## 2. 最近の取り組み

### ドイツのコンサルティング企業と 戦略的な協力関係を構築

- NRIは、ドイツのh&zマネジメントコンサルティング（h&z社）と、リサーチ・コンサルティングおよび情報発信に関する業務協力関係を結んだ。
- 欧州域内の有力産業に知見のあるh&z社と業務協力関係を結ぶことで、NRIは欧州域内の企業とのネットワークを充実させることができ、欧州で広範なコンサルティングサービスの提供が可能になる。
- 業務協力の内容は以下のとおり。
  - 欧州や日本・アジア地域における、両社の顧客に対するグローバル戦略の共同提案
  - 両社の顧客に対する共同での情報発信
  - 上記2つの活動やプロジェクト実施のための両社拠点の相互活用

### 独コンサル会 社と業務協力

NRI

野村総合研究所（NRI）は3日、独コンサルティング会社のh&zマネジメントコンサルティングと、リサーチ・コンサルティングおよび情報発信に関する戦略的な業務協力関係を結んだと発表した。これによ

欧州域内の企業とのネットワークを充実させることができ、欧州で広範なコンサルティングサービスの提供が可能になる。豪州では、現地企業や政府機関と業務協力し、グローバル化する顧客の要に応えられる体制を構築。今回の合意で、欧州にも新たなネットワークを形成でき、機動的に地域企業の需要に応えられるようになった。

2014/7/4 電波新聞

## 2. 最近の取り組み

### 「BESTWAY/FOCUS」

#### 口座情報を活用した提案営業を可能に

- NRIが提供する、投資信託の販売支援ツール「BESTWAY/FOCUS」に地域銀行の関心が高まっている。
- 実際に顧客が保有するファンドの情報と連動して残高状況や資産配分をグラフを用いて提示するなど、営業担当者がタブレット端末を使い、訪問先で活用している。
- 投信窓販口座管理システム「BESTWAY/JJ」との親和性も強い。スムーズな連携を実現し、保有ファンドなど顧客の口座情報を活用した提案営業が可能になる。
- すでに4行が「BESTWAY/FOCUS」を採用し、10行以上が採用に向けて検討を始めている。

### 投信販売支援ツール

### 口座情報と連携

野村総研

野村総合研究所が提供する投資信託の販売支援ツール「BESTWAY/FOCUS」に地域銀行の関心が高まっている。同ツールは、横浜銀行で投信販売を担当する行員の知見を生かして開発。「気付きを与える」(野村総研)を狙いに、実際に顧客が保有するファンドの情報と連動して残高状況や資産配分をグラフを用いて提示する。野村総研は、特に、投信口座管理システム「BESTWAY/JJ」とのスムーズな連携を実現し、保有ファンドなど顧客の口座情報を活用した提案営業が可能。すでに横浜銀行や沖繩海邦銀行など4行が採用、10行以上が採用に向けて検討を始めている。例えば、資産配分で株式や債券など運用商品への投資割合のほか、どの地域や国にどの程度投資しているかも世界地図で表示。運用資産の構成を一目で把握できる。投資対象や地域からファンドを検索する機能も搭載。営業担当者がその場で分散投資のための保有ポートフォリオの組み換えを提案しやすくなった。地域銀を中心に10月8日(13年12月末)で稼働している「BESTWAY/JJ」との親和性も強み。横浜銀行や沖繩海邦銀では営業担当者がタブレット端末を使い、訪問先で活用している。

2014/5/30 ニッキン

## 2. 最近の取り組み

### 「SmartBridge Advance」 マルチアセット取引対応を実現

- NRIは、資産運用会社のフロント業務向けソリューション「SmartBridge Advance (SBA)」において、取り扱える資産の種類を拡充する「マルチアセット取引対応」を実現した。これは、共同利用型サービスとしては、国内ベンダーで初めてである。
- SBAのマルチアセット取引対応により、各種資産のデータが自動的に連動するSTP化が実現し、各種のコストを大幅に削減できるようになった。
- NRIは、2015年度中に、合計30社にSBAを提供することにより、この分野において1位のシェアを確保することを目指す。

NRI 資産運用会社フロント業務向け  
取扱い資産拡充 共同利用型  
では国内初

野村総合研究所 (NRI) はこのほど、資産運用会社のフロント業務向けサービスで取り扱える資産の種類を拡充する「マルチアセット取引対応」を実現した。

共同利用型のサービスとして、国内で初めてマルチアセット取引に対応しており、岡三アセットマネジメントが今回追加した「国内債券」「外国債券」の第1号ユーザーとして運用を始めている。

新サービスは、現在国内16社が利用している資産運用会社のフロント業務向けサービス「スマートブリッジ・アドバンス (SBA)」にマルチアセット取引を実現したものである。

SBAは、資産運用会社でのファンドマネジャー業務、トレーディング業務といったフロント業務から、計理業務などのバックオフィス業務まで総合的に支援する。

これまで「国内株式」「外国株式」「為替」「為替予約」「信用」「先物」「短期資産」サービスに対応していたが、今回は国内債券と外国債券の取り扱いもできるといった。これにより、各種資産のデータが自動的に連動する自動処理が可能となった。

新サービスは、NRI以外のバックオフィス業務システムとの連携もできる。これまではNRIの共同利用型バックオフィスサービスとの連携に限っていたが、今後は他社システムを利用している資産運用会社や信託銀行なども利用できる。

SBAの導入企業は現在16社だが、新規に4社が導入予定になっており、うち岡三を含む4社で国内債券と外国債券への利用範囲を拡張するといえる。NRIでは、15年度中に計30社への導入を目指すとしている。

2014/4/29 電波新聞

## 2. 最近の取り組み

### セキュリティ運用監視サービスに 標的型攻撃対策を追加

- NRIセキュアテクノロジーズ(NRIセキュア)は、セキュリティ運用監視サービスのメニューに、標的型攻撃から企業・組織を防御する「FireEye管理サービス」を追加した。
- 本サービスの提供にあたって、米FireEye社とマネージド・セキュリティ・サービス・プロバイダー契約を日本で初めて締結し、同社製品に関する技術的サポートを直接受けられる体制を整備した。
- 本サービスの特長は以下の3点である。
  - 仮想実行エンジンによる、未知のサイバー攻撃の検知
  - 設計から構築、運用監視、インシデント対応までのオールインワン・サービス
  - 24時間365日体制サポート

### NRIセキュア 標的型攻撃対策を追加 セキュリティ運用監視で

NRIセキュアテクノロジーズは5月29日、セキュリティ運用監視サービス「FireEye管理サービス」を追加した。同社製品に関する技術的サポートを直接受けられる体制を整備した。

FireEye管理サービスの特徴は、①仮想実行エンジンによる未知のサイバー攻撃の検知②設計から構築、運用監視、インシデント対応までのオールインワン・サービス③顧客ごとに最適なセキュリティ環境の設計の3点。

NRIセキュアは、同サービスの提供にあたって、米FireEye社とマネージド・セキュリティ・サービス・プロバイダー契約を日本で初めて締結し、同社製品に関する技術的サポートを直接受けられる体制を整備した。

FireEye管理サービスの特徴は、①仮想実行エンジンによる未知のサイバー攻撃の検知②設計から構築、運用監視、インシデント対応までのオールインワン・サービス③顧客ごとに最適なセキュリティ環境の設計の3点。

NRIセキュアは、同サービスの提供にあたって、米FireEye社とマネージド・セキュリティ・サービス・プロバイダー契約を日本で初めて締結し、同社製品に関する技術的サポートを直接受けられる体制を整備した。

2014/6/13 ニックン

## 2. 最近の取り組み

### 特許関連情報分析ツールの 英語解析版を提供開始

- NRIサイバーパテントは、特許関連情報分析ツールの販売を強化する。
- その一環として今回提供を開始したクラウド型の特許関連情報分析ツールの英語版では、世界各国の競合他社の特許出願戦略の変化を英語で解析できる。
- 分析ツールを提供する形態を増やすことで新規顧客開拓につなげ、オンプレミス型とクラウド型合わせて、分析ツール全体で2016年までに約200社に新規納入する。

特許出願

# 競合の戦略英語で解析

## NRIサイバーパテント 関連ツール販売強化

NRIサイバーパテント（自社運用）型とクラウド型（東京都千代田区、高野誠司社長、03・5208・1011）は、特許関連情報分析ツールの販売を強化する。その一環としてネットワーク経由で利用するクラウド型の英語版を4月末から提供を始める。オンプレミス型とクラウド型合わせて分析ツール全体で2016年までに約200社に新規納入する。今回、提供を開始するクラウド型の英語版は特許情報検索サービスの一機能として組み込んだ。世界各国の競合他社の特許出願戦略の変化を英語で解析できる。最新データを検索サービスから取得して分析できるようになった。企業が競合相手の直近の特許を分析すると、登場する複数のキーワードを分類ごとに分けたマップで表示。競合相手の特許出願戦略を変える兆しを把握できる。価格は月額5万円（消費税抜き）から。分析ツールについて「提供する形態を増やすことで新規顧客開拓につなげる」（高野社長）としている。

2014/4/17 日刊工業新聞

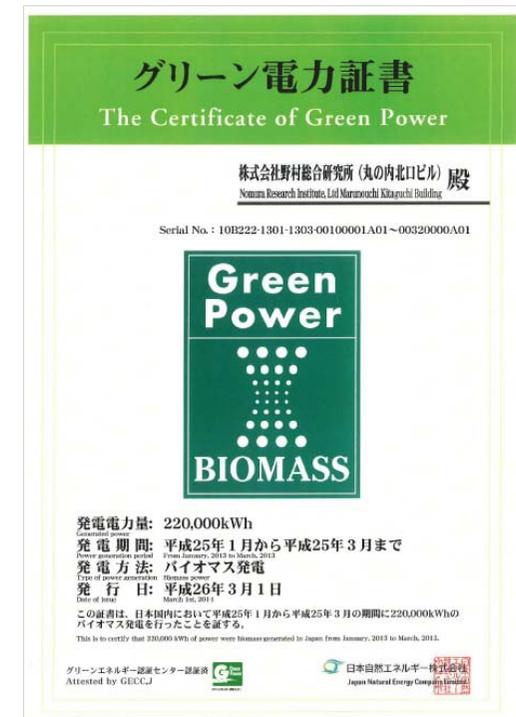
## 2. 最近の取り組み

### 「グリーン電力証書」を活用

- NRIは、日本自然エネルギー株式会社が発行する「グリーン電力証書」を購入した。
- これは、NRIが22万キロワットの電力量を、バイオマス発電によって作られたグリーン電力(自然エネルギー由来の電力)で賄ったことを証するものである。
- NRIはこれからも、事業活動によるCO2排出の削減や省エネルギー等に努め、地球温暖化防止に貢献していく。



2014/5/6 日経産業新聞



### 3. プロジェクト事例

---



## 岡三アセットマネジメント 株式会社 様

資産運用会社STP推進プラットフォームソリューション  
「SmartBridge Advance」を採用

**SmartBridge** *Advance*

## 4. その他 - 業績予想補足説明資料

### ■ 売上高4,000億円・営業利益530億円の収支モデル

(億円)

	2013年3月期 通期(実績)	2014年3月期 通期(実績)	2015年3月期 通期(4/24予想) <sup>(注)</sup>	前期比	
				増減額	増減率
売上高	3,638	3,859	4,000	+140	+3.6%
売上原価	2,623	2,766	2,830	+63	+2.3%
うち労務費	644	701	750	+48	+6.9%
うち外注費	1,161	1,328	1,450	+121	+9.2%
うち減価償却費	412	329	250	△79	△24.2%
売上総利益	1,015	1,092	1,170	+77	+7.1%
売上総利益率	27.9%	28.3%	29.3%	+0.9P	
販管費	576	594	640	+45	+7.7%
営業利益	439	498	530	+31	+6.4%
営業利益率	12.1%	12.9%	13.3%	+0.3P	

(注) 収支モデル作成のための想定値

## 4. その他 - コミュニケーション活動

### フォーラム・説明会等



2014年5月  
「ITロードマップセミナーSPRING 2014」を開催



2014年7月  
「IT Japan 2014」で講演

### 出版物



2014年4月以降に出版された本の例